

令和6年2月定例会

県土整備委員会説明資料

危機管理環境部

目 次

I	令和6年度危機管理環境部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	
	(1) 歳入歳出予算	9
	ア 総括表	9
	イ 課別主要事項説明	11
	(2) 債務負担行為	28
2	その他の議案等	
	(1) 条例案	29

I 令和6年度危機管理環境部主要施策の概要

1 危機管理体制の充実と県土強靱化（レジリエンス）の推進

(1) 危機管理体制の充実

(危機管理政策課)

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対応指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応とともに、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、発災時の司令塔となる県災害対策本部の再構築をはじめとする初動対応の強化を推進するとともに、徳島県防災危機管理ポータルサイト「安心とくしま」等を活用し、各種災害・危機事象に係る的確な情報発信を行う。

(2) 県土強靱化の推進

(とくしまゼロ作戦課)

令和6年能登半島地震を重要な教訓としつつ、切迫する南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、10年ぶりとなる「国の南海トラフ巨大地震被害想定見直し」に即応し「県独自の被害想定」を見直すとともに、国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改定や能登半島地震の教訓を踏まえ「新たな防災計画」を策定する。

また、住民に身近な市町村が行う防災対策を加速させるため、緊急避難場所・避難路の整備や避難所のQOL向上に資する取組を重点的に支援する。

(3) 事前復興の推進

(とくしまゼロ作戦課)

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、市町村と緊密な連携の下、事前の高台移転をはじめとする「事前復興」の実践的な取組を推進する。

(4) 災害対応力の強化

(とくしまゼロ作戦課)

広く県民に防災情報をタイムリーに発信し、自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNS等を活用し、災害情報の発信力を一段と強化する。

また、県における災害対応力の強化を図るため、市町村との実践的な連携訓練や「DX」を活用した官民連携訓練を実施する。

- (5) 官民連携による被災者支援の充実強化 (とくしまゼロ作戦課)
誰一人取り残さない被災者支援の充実強化を図るため、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する「災害中間支援組織」を新たに設置し、当該組織を官民連携の核とした「災害ケースマネジメント」の全県展開を推進する。
- (6) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化 (消防保安課)
消防防災ヘリコプターの運航体制を強化するため、各防災関係機関との合同訓練や広域訓練を実施し、消防防災航空隊の技術力向上及び各機関との連携強化を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を行い、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。
- (7) 消防団の充実強化 (消防保安課)
地域防災力の中核である消防団の充実強化を図るため、未来の消防防災の担い手育成に繋げる「消防団一日体験」の実施や、県内プロスポーツチームと連携した「消防団の魅力発信」等により、女性や若者など「多様な人材」の加入を促進するとともに、「消防団応援プロジェクトチーム」が企画するイベントや研修会等の開催により、団活動の活性化を推進する。
- (8) 地域防災力の強化 (防災人材育成センター)
地域防災力の強化を図るため、防災出前講座による啓発や、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練、さらには若者の防災活動参画促進などによる防災人材の育成を行うとともに、自主防災組織の活性化や、市町村と自主防災組織、学校、企業などの地域の様々な主体が連携した避難所運営体制の充実に対する取組を支援する。
また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

2 グリーン社会の構築

(1) 総合的な環境施策の推進

(グリーン社会推進課)

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

また、自然公園等の施設整備に努めるとともに、希少野生動植物の保護や生物多様性の保全を推進するため、必要な生息・生育状況等の調査に加えて、侵略的外来生物の被害防止に係る普及啓発などの「総合的な外来種対策」等を実施する。

(2) 脱炭素社会への早期転換の推進

(グリーン社会推進課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新たな「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備の導入促進やZEV導入の加速化等による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進する。

(3) 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

(環境指導課)

事業活動に伴い排出される産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の「優良処理業者認定制度」により、優良処理業者の育成を図る。

また、市町村等に対する技術的援助を通じ、家庭ごみなどの一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するとともに、市町村やボランティア等と連携を図りながら、プラスチックごみをはじめとする「海岸漂着物対策」や、災害時に大量発生する「災害廃棄物対策」を一層推進する。

加えて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会への移行を加速するため、全てを資源につなげる県「ゼロ・エミッション徳島」の実現に向け、廃棄物の資源循環を最大化する取組を推進する。

(4) 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進 (環境管理課)

大気汚染・水質汚濁を防止するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、環境汚染物質の排出抑制を図るとともに、法改正に伴い、更なる監視体制の強化が求められる「アスベスト飛散防止対策」を一層推進する。

また、良好な水質と生物の多様性・生産性が確保された「とくしまの里海」を創出し、次世代へと継承していくため、「栄養塩類供給実証実験」や、里海づくり活動を牽引する人材の育成を行う。

さらに、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のため、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

(5) 環境影響評価の推進 (環境管理課)

環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

(6) 調査研究の充実 (保健製薬環境センター)

保健衛生、薬事及び環境分野の課題を踏まえ、病原体や化学物質のより迅速な検査法の検討、環境データの収集・解析による長期変動や実態把握等の試験研究に積極的に取り組み、その成果を活用することにより、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与する。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努める。

3 県民生活の安全・安心確保

(1) 消費者行政・消費者教育の推進 (消費者政策課)

特殊詐欺をはじめ消費者被害の未然防止を図るため、固定電話やスマホにおいて、AIをはじめとするデジタル技術を活用した水際対策を推進するとともに、県消費者情報センターの機能強化や、市町村消費生活センターの運営・事業展開の支援を行う。

また、持続可能な消費者市民社会形成のため、ライフスタイルに応じた「全世代への消費者教育」の推進や、「食」をテーマとする「エシカル消費の実践拡大」など、未来志向の消費者政策を展開する。

(2) 国際ネットワーク強化及び次代の消費者リーダー育成 **(消費者政策課)**

社会経済のグローバル化の進展に伴う消費者課題に対応するため、「国際ネットワーク」の発展・強化を図る。

また、自ら考え実践する「次代の消費者リーダー」を育成するため、「食育推進全国大会」も見据え、「食におけるエンカル消費」をテーマとするオンライン交流を開催し、若者主体の議論の場や提言機会を創出する。

(3) 安全安心な県民生活の推進 **(消費者政策課)**

交通死亡事故の根絶を目指し、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、関係機関と連携した広報・啓発等を行い、県民の交通安全意識の向上を図る。

また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現のため、県民の防犯意識の向上に関する取組や、犯罪被害者等への寄り添った支援、再犯防止に向けた支援体制づくりを推進する。

(4) 食の安全安心の実現 **(安全衛生課)**

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、タブレットを活用した食品関連事業者への効率的な監視指導を行うとともに、消費者へ必要な情報を分かりやすく提供し、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進する。

また、食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導の実施及び相談窓口の設置や講習会の開催による事業者支援を行うとともに、消費者と事業者の相互理解を促進し、多様で効果的なリスクコミュニケーション機会を提供する。

(5) 安全安心な生活環境の実現 **(安全衛生課)**

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者への的確な指導・助言を図るとともに、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援し、業界の健全な発展を促す。

また、水道事業の経営基盤強化や施設の強靱化を促進するため、水道事業者に対し、国の補助金・交付金制度の有効活用の助言・指導を行うとともに、広域連携検討会を開催し、広域連携の推進を支援する。

(6) ワンヘルス実践社会の実現

(安全衛生課)

人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守る「ワンヘルス実践社会」を実現するため、分野横断的な統括・調整機能を有する「ワンヘルス推進センター（仮称）」を構築し、関係機関との緊密な連携・協力体制のもと、県民の理解や関係者の主体的行動を促す取組を全県的に展開する。

(7) 食肉・食鳥肉の安全安心の確保

(食肉衛生検査所)

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症等の疾病排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物検査や有害残留物質検査及び各処理施設の監視指導を確実に実施する。

また、HACCP完全義務化による「外部検証」を活用し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を図る。

(8) 動物愛護及び適正管理の推進

(動物愛護管理センター)

「人と動物が共に暮らせる徳島づくり」の実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携した、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図る。

また、動物愛護管理センターの活動等を動画やSNSにより分かりやすく情報発信することで、助けられる犬猫の殺処分数ゼロを継続する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一 般 財 源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危 機 管 理 課 政 策	3,119,356	3,559,322	△439,966	87.6	6,000			1,241		200	149,453	295,000	2,667,462
とくしま ゼロ作戦課	1,174,529	582,810	591,719	201.5	37,484		3,813	8,864		620	359,412	550,000	214,336
消 防 保 安 課	340,859	332,598	8,261	102.5			23,722				2,000		315,137
グリーンス 社会課 推 進	570,684	381,190	189,494	149.7	251,252		7,743	4,729		1,268	28,494	75,000	202,198
環 境 指 導 課	180,754	135,067	45,687	133.8	17,160		33,589			64,681			65,324
環 境 管 理 課	258,938	252,895	6,043	102.4	13,872		926			50,001	615		193,524
消 費 者 政 策 課	280,181	405,927	△125,746	69.0	78,703		110	1,861		391			199,116
安 全 衛 生 課	2,667,487	1,920,353	747,134	138.9	2,192,765		114,975		2,450	3,724	5,000		348,573
計	8,592,788	7,570,162	1,022,626	113.5	2,597,236		184,878	16,695	2,450	120,885	544,974	920,000	4,205,670

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳			
				増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源			
						諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
安 全 衛 生 課	都市用水水源費 負担金特別会計	48,999	39,569	9,430	123.8	48,999			
合 計		48,999	39,569	9,430	123.8	48,999			

イ 課別主要事項説明
 危機管理政策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	166,065	178,428	△ 12,363	93.1	① 給与費 18人 (166,065)	(178,428)
企画総務費	21,839	20,088	1,751	108.7	① 給与費 2人 (21,839)	(20,088)
防災総務費	890,160	1,761,254 (1,896,754)	△ 871,094 (△ 1,006,594)	50.5 (46.9)	① 給与費 79人 (688,235) ② 防災対策指導費 (121,115) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災情報システム活用費 2,136 イ ⑨ 災害対策本部初動対応力強化事業 80,000 ウ ⑨ 災害対応力向上事業 19,000 エ 災害対応力強化推進事業 2,900 ③ 防災センター運営費 (54,336) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,505 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,097 ウ 住民主体の避難所運営訓練事業 2,500	(656,783) (31,361) 9,342 3,875 (49,536) 26,830 2,692 2,500

(単位 : 千円)

目 名	令和 6 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
防災総務費					エ 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 10,574 オ ① 自主防災組織活性化戦略事業 1,200 カ ① 防災選手権知事杯開催事業 953 キ ① 若者の被災地訪問による危機意識醸成事業 1,314 ④ 危機管理対策費 (6,474) (6,574) 危機管理会議の運営や国民保護体制の整備などのための経費 ア 危機管理強化促進事業 474 474 イ 国民保護訓練費 6,000 6,100 ⑤ 危機管理調整費 (20,000) (1,152,500) 危機事象発生時において、緊急に必要となる対策を実施するための経費	
消防指導費	786,009	392,751	393,258	200.1	① 給与費 1人 (19,046) (21,665) ② 消防学校運営費 (766,963) (371,086) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び消防学校等の管理運営に要する経費	
公衆衛生費 総務費	116,371	105,914	10,457	109.9	① 給与費 13人 (116,371) (105,914)	
環境衛生費 総務費	1,090,933	1,043,511	47,422	104.5	① 給与費 128人 (1,090,933) (1,043,511)	
医薬総務費	23,665	30,320	△6,655	78.1	① 給与費 3人 (23,665) (30,320)	

(単位 : 千円)

目 名	令和 6 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
工 鉱 業 総 務 費	24,314	27,056	△2,742	89.9	① 給与費 3人 (24,314)	(27,056)
危 機 管 理 課 政 策 計	3,119,356	3,559,322 (3,694,822)	△439,966 (△ 575,466)	87.6 (84.4)		

(注) 令和 5 年 6 月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に () 書きで令和 5 年 6 月補正後予算額等を計上しています。

とくしまゼロ作戦課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
財政管理費	6,909	704	6,205	981.4	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (6,909)	(704)
諸 費	734	734	0	100.0	① 自衛官募集事務費 (734)	(734)
計画調査費	18,500	5,000 (19,400)	13,500 (△ 900)	370.0 (95.4)	① 地方創生の深化のための支援費 (18,500) ア 事前復興啓発事業 3,500 イ ⑨事前復興計画策定支援事業 9,000 ウ ⑨徳島新時代における災害情報発信強化事業 6,000	(19,400) 5,000
防災総務費	1,088,758	517,372 (695,872)	571,386 (392,886)	210.4 (156.5)	① 給与費 1人 (10,827) ② 防災対策指導費 (206,298) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア ⑨徳島新時代における災害情報発信強化事業 14,900 イ ⑨官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実事業 3,550 ウ 防災システム運用費 49,165 エ ⑨一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業 12,300 オ ローリングストック災害対応力強化事業 4,410	(9,329) (295,546) 60,840 4,410

(単位 : 千円)

目 名	令和 6 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額		
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$				
防災総務費					カ 事前復興推進事業	2,000	2,000	
					キ 南海トラフ巨大地震等対策事業	100,000	116,500	
					③ 総合情報通信ネットワークシステム運営費	(693,621)	(207,168)	
					総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費			
					ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	142,311	143,858	
					イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業	1,310	1,310	
					ウ ⑧ 徳島県総合情報通信ネットワークシステム衛星系更新事業	550,000		
					④ 南部防災館管理運営費	(13,050)	(12,413)	
					南部防災館の管理運営に要する経費			
					⑤ 西部防災館管理運営費	(29,416)	(29,416)	
西部防災館の管理運営に要する経費								
⑥ 東部防災館管理運営費	(135,546)	(142,000)						
東部防災館の管理運営に要する経費								
社会福祉 総務費	59,628	59,000	628	101.1	① 災害救助法施行費	(59,628)	(59,000)	
				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費				
とくしま ゼロ作戦課 計	1,174,529	582,810 (775,710)	591,719 (398,819)	201.5 (151.4)				

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

消防保安課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
防災総務費	292,531	292,081	450	100.2	① 給与費 (2,298) ② 航空消防防災体制運営費 (290,233) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(1,928) (290,153)
消防指導費	36,141	30,102 (35,102)	6,039 (1,039)	120.1 (103.0)	① 消防指導費 (36,141) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充 実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 14,540 イ 危険物取扱指導事業費 9,269 ウ 火災予防事業 4,216 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 5,500 オ ⑧ 徳島子どもメディカルラリー知事杯開催事業 2,000	(35,102) 11,153 8,779 4,054 5,500

(単位 : 千円)

目 名	令和 6 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
銃砲火薬ガス 等 取 締 費	12,187	10,415 (739,415)	1,772 (△ 727,228)	117.0 (1.6)	① 給与費 (9,245)	(7,777)
					② 銃砲火薬類取締費 (584)	(584)
					火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費その他の取扱いにつ いて規制・指導し、災害事故及び不正流出を防止し、公共 の安全を確保するための経費	
					③ 高圧ガス取締費 (2,358)	(731,054)
					高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費について規 制・指導し、災害事故を防止し、併せて取引の適正化を図 り公共の安全を確保するための経費	
消 防 保 安 課 計	340,859	332,598 (1,066,598)	8,261 (△ 725,739)	102.5 (32.0)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

グリーン社会推進課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健製薬環境 センター費	55,265	26,171	29,094	211.2	① 給与費 6人 (18,893) ② 保健製薬環境センター運営費 (16,372) ③ 保健製薬環境センター施設整備事業費 (20,000) ア 新 保健製薬環境センター機能強化事業 20,000	(9,215) (16,956)
環 境 衛 生 指 導 費	514,919	354,949 (538,407)	159,970 (△ 23,488)	145.1 (95.6)	① 給与費 3人 (15,358) ② 一般環境対策費 (319,959) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほか、環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 189,919 イ 新 ZEV導入加速化事業 50,000 ウ 新 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制実装事業 3,212 エ 新 PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業 15,370	(15,232) (361,850) 267,655

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
環 境 衛 生 費 指 導 費					③ 自然環境保全等調査費 (46,734)	(51,996)	
					自然環境の保全及び普及啓発するための経費		
					ア 侵略的外来生物対策事業 33,082	35,857	
					④ 自然保護指導費 (2,930)	(3,582)	
					国定公園・県立自然公園の巡視に要する経費		
					⑤ 自然公園等施設整備事業費 (67,600)	(64,400)	
					国立・国定公園等の施設改修等に要する経費		
⑥ 自然公園等維持費 (41,185)	(20,194)						
国定公園・県立自然公園の維持管理に要する経費							
⑦ 佐那河内いきものふれあいの里管理運営費 (21,153)	(21,153)						
佐那河内いきものふれあいの里の運営に要する経費							
公害対策費	500	70	430	714.3	① 地域環境保全対策費 (500)	(70)	
環境創造基金の運用に要する経費							
グリーン社会 推 進 課 計	570,684	381,190 (564,648)	189,494 (6,036)	149.7 (101.1)			

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

環境指導課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額				
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$						
環 境 衛 生 費 指 導 費	180,754	135,067 (136,667)	45,687 (44,087)	133.8 (132.3)	① 給与費	(48,714)	(42,506)			
					② 廃棄物ゼロ社会づくり推進費	(81,616)	(58,500)			
					本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費					
					ア ①見える「ゼロエミ」推進事業	18,100				
					イ 環境関連産業振興対策事業	50,002	50,002			
					ウ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業	12,160	7,144			
					③ 廃棄物処理施設管理指導費	(8,781)	(3,800)			
					一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費					
					ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業	1,000	1,000			
					イ 徳島県廃棄物処理計画推進事業	1,200	1,200			
ウ ①ワンチーム訓練！災害廃棄物対策広域連携事業	6,581									
④ 生活環境整備指導費	(41,643)	(31,861)								
廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費										
ア 産業廃棄物適正処理推進事業	33,524	23,323								
イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業	6,738	7,157								
環 境 指 導 課 計	180,754	135,067 (136,667)	45,687 (44,087)	133.8 (132.3)						

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

環境管理課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公害対策費	258,938	252,895 (267,895)	6,043 (△ 8,957)	102.4 (96.7)	① 給与費 1人 (20,592) ② 環境審査費 (3,415) 各種開発事業に係る環境影響評価の審査等に要する経費 ③ 一般公害対策費 (53,103) 公害対策の企画調整、土砂等の埋立て等に起因する土壌汚染及び災害の防止に対する指導等に要する経費 ④ 大気汚染対策費 (12,023) 大気汚染状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ⑤ 騒音振動対策費 (545) 市町村が行う騒音等対策に対する支援等に要する経費 ⑥ 水質汚濁対策費 (49,493) 水質汚濁状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ⑦ 分析測定機器等整備事業費 (51,748) 大気、水質の監視体制の強化を図るために要する経費 ⑧ 分析測定機器等運営費 (56,301) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑨ 公害関係調査費 (11,718) 環境省からの受託事業実施に要する経費	(16,098) (3,415) (53,103) (11,228) (545) (62,448) (39,988) (49,978) (31,092)
環境管理課計	258,938	252,895 (267,895)	6,043 (△ 8,957)	102.4 (96.7)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

消費者政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
消費者行政 推 進 費	253,425	344,376	△90,951	73.6	① 給与費 2人 (17,279) ② 消費者行政推進費 (236,146) 消費者関係法等に基づく諸施策の推進及び消費者情報センターの運営並びに消費者庁等と連携した消費者施策の推進に要する経費 ア ㊦ 特殊詐欺対策推進事業 3,300 イ 未来を拓く！サステナブル徳島・アクションプロジェクト 27,500 55,000 ウ 消費者を守る！消費生活センター機能強化事業 154,888 156,079	(12,944) (331,432)
諸 費	700	700	0	100.0	① 生活設計等啓発費 (700) 生活設計等啓発事業の効果的な促進を図るための経費	(700)
計画調査費	7,350	43,062	△35,712	17.1	① 地方創生の深化のための支援費 (7,350) 国際ネットワークの発展・強化や、次代の消費者リーダー育成のため、海外大学等とのオンライン交流を開催する経費 ア 次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業 7,350 6,262	(43,062)

(単位 : 千円)

目 名	令和 6 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
運 輸 交 通 対 策 費	18,706	17,789	917	105.2	① 給与費 (6,027) ② 交通安全教育推進費 (287) 県民の交通安全意識の高揚を図るため、地域の実情に即した交通安全教育を推進するための経費 ③ 交通安全対策費 (12,261) 交通安全運動の実施、交通マナーの向上の推進、広報活動等により交通事故の防止を図るための経費 ア 「拳県一致」交通安全推進プロジェクト 4,454 イ 高齢者交通事故防止推進事業 3,900 ④ 交通事故相談所費 (131) 交通事故相談所の運営に要する経費	(5,410) (287) (11,961) 4,154 3,900 (131)
消費者政策課 計	280,181	405,927	△125,746	69.0		

安全衛生課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計画調査費	3,768	5,054	△1,286	74.6	① 地方創生の深化のための支援費 消費者と事業者の相互理解を促進し、多様で効果的なリスク コミュニケーション機会を提供するための経費 ア 全世代型リスクコミュニケーション推進事業	(3,768) 5,054
予 防 費	212,672	280,759 (286,759)	△ 68,087 (△ 74,087)	75.7 (74.2)	① 給与費 12人 ② 動物愛護管理費 動物愛護管理センターや譲渡交流拠点施設「きずなの里」を 拠点とした野犬による危害防止、飼い犬の適正な管理指導及び 動物愛護思想の普及啓発に要する経費 ア 動物愛護管理センター管理運営事業 イ 市町村適正管理推進モデル支援事業 ウ 徳島県ワンヘルス推進事業 エ ㊦ 不幸な命を減らすボランティア推進事業	(85,717) (126,955) 99,799 5,333 6,000 5,770
						(74,145) (212,614) 183,166 5,577 7,910

(単位：千円)

目 名	令和6年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額				
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$						
食 品 衛 生 指 導 費	246,905	222,297 (241,317)	24,608 (5,588)	111.1 (102.3)	① 給与費 2人 (33,776)	(32,442)				
					② 食品衛生管理指導費 (82,244)	(75,236)				
					食の安全を確保し、消費者に対する正しい衛生知識を普及するとともに監視指導を行う経費					
					ア 食品衛生管理指導事業費	42,866	41,628			
					イ 食品検査施設のGLP推進対策事業費	29,218	22,691			
					ウ スマート広域食品衛生監視事業	2,587	3,234			
					③ 乳肉衛生管理指導費 (44,534)	(48,571)				
					乳肉食品の安全性を確保するための検査及び適正な管理指導に要する経費					
					ア 阿波地美栄衛生管理スキルアップ事業	2,341	2,341			
					イ 食鳥検査等指導事業費	8,459	6,896			
					④ 食肉衛生検査所運営費 (72,064)	(67,632)				
					食肉の安全性を確保するための検査体制の整備・維持に要する経費					
					ア 食肉衛生検査所運営費	67,124	62,343			
					イ HACCP外部検証活用動物由来感染症対策事業	3,120	3,900			
					⑤ 食の安全安心推進費 (14,287)	(17,436)				
					「食の安全安心」について、事業者の意識向上や消費者の理解を深めるための経費					
ア 食品表示監視・指導体制整備事業	9,976	12,470								
イ 食品関連事業者適正表示支援事業	2,481	2,950								
ウ 全世代型リスクコミュニケーション推進事業	1,830	2,016								

(単位 : 千円)

目 名	令和 6 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環 境 衛 生 費 指 導	2,204,142	1,412,243	791,899	156.1	① 給与費 1人 (3,665) ② 生活衛生指導助成費 (26,907) 生活衛生関係営業の健全化を通じて、その衛生水準の維持・ 向上を図るための経費 ア 生活衛生指導事業費 5,061 イ 生活衛生指導助成事業費 21,846 ③ 上水道施設整備管理指導費 (2,173,570) 水道事業者に対する指導等を行い、安全で清浄な飲料水の安 定的な供給を図るための経費 ア 生活基盤施設耐震化等交付金 2,170,000	(2,996) (25,665) 5,061 20,604 (1,383,582) 1,380,000
安 全 衛 生 課 計	2,667,487	1,920,353 (1,945,373)	747,134 (722,114)	138.9 (137.1)		
危 機 管 理 部 環 境 計	8,592,788	7,570,162 (8,857,640)	1,022,626 (△ 264,852)	113.5 (97.0)		

(注) 令和5年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和5年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和6年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
都市用水 水源費負担金 特別会計	48,999	39,569	9,430	123.8	① 早明浦ダム建設事業上水道用水負担金 (28,449) 早明浦ダムに要する経費のうち上水道用水に係る負担金 ② 旧吉野川河口堰建設事業上水道用水負担金 (20,550) 旧吉野川河口堰に要する経費のうち上水道用水に係る負担金	(22,572) (16,997)
安全衛生課 計	48,999	39,569	9,430	123.8		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
危機管理政策課	徳島県消防学校等改修事業 工事請負等契約	令和7年度	328,776		266,000		62,776
とくしまゼロ作戦課	総合情報通信ネットワークシステム 再整備事業工事請負契約	令和7年度	550,000		222,000	327,250	750
安全衛生課	動物愛護管理センター空調設備 改修工事請負契約	令和7年度	32,294				32,294

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県危機管理環境関係手数料条例の一部を改正する条例（危機管理政策課）

(ア) 改正の理由

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律が制定されたことに鑑み、輸出証明書の発行に係る手数料を定めるとともに、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部が改正されたことに伴い、危険物の貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査等に係る手数料の額を改める必要がある。

(イ) 改正の概要

- a 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律の規定に基づく輸出証明書の発行に係る手数料を定めることとする。
- b 危険物の貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査等に係る手数料の額を改めることとする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和6年4月1日から施行する。
ただし、bの一部については同年5月1日から、aについては令和7年4月1日から施行する。